

経営改善及び連携・活用に関する方針

(平成30(2018)年度～平成33(2021)年度)

法人名(団体名) 公益財団法人川崎・横浜公害保健センター 所管課 健康福祉局保健所環境保健課

経営改善及び連携・活用に関する方針

法人の施策概要

(1) 法人の事業概要

- ・公害健康被害被認定者の閉そく性呼吸器疾患に係る検査、検診に関すること
- ・被認定者の保健福祉に関すること
- ・被認定者の療養に係る資料の収集及び管理に関すること
- ・被認定者の応急医療に関すること
- ・広く市民に対する大気汚染等による呼吸器疾患に伴う健康被害の予防に関すること
- ・その他目的を達成するために必要な事業

(2) 法人の設立目的

川崎市市長及び横浜市市長が認定した公害健康被害被認定者の健康の回復及び福祉の向上を図るとともに、川崎及び横浜両市民の大気汚染に係る健康被害の予防に寄与することを目的としています。

(3) 法人のミッション

川崎・横浜公害保健センターは、川崎・横浜両市の公害健康被害被認定者の健康の回復及び福祉の向上を図るとともに、広く川崎・横浜両市民の大気汚染に係る健康被害の予防に寄与する専門施設として設立されたものです。両市の公害健康被害被認定者の医学的検査を行うことにより認定審査の公平性を担保するとともに、被認定者に保健福祉事業を行い、更には広く市民に呼吸器疾患に係る予防事業を行うことにより、両市における環境保健事業の効果的推進に寄与しています。

本市施策における法人の役割

川崎・横浜公害保健センターは、公害健康被害に係る専門的施設として設立され、被認定者への医学的検査やリハビリテーション事業、また広く市民に対する呼吸器健康相談やアレルギー相談事業等を実施することにより、被認定者の健康の回復及び福祉の向上と、広く市民への呼吸器疾患の予防を図っていることから、本市の環境保健事業を推進する役割を担っています。

		基本政策	施策
法人の取組と関連する計画	市総合計画における位置づけ	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	生き生きと暮らすための健康づくり
	分野別計画	—	

現状と課題

公害健康被害の新規認定が昭和63年3月の第1種指定地域の指定解除によりすでに終了していることから、被認定者数は減少傾向にあるものの、30代の被認定者が現在も多数存在しており、当法人が担う役割は今後も継続して必要とされています。しかしながら、高齢化等による被認定者数の減少を受け、検査・検診事業及び保健福祉事業の対象者数、収益ともに減少傾向にあります。

取組の方向性

(1) 経営改善項目

今後は、委託事業を含む自主事業の拡大等、自主財源の確保に向けた検討が必要です。

(2) 本市における法人との連携・活用

公害保健センターの主な設立目的は、公害健康被害被認定者の健康の回復及び福祉の向上と、市民への大気汚染による呼吸器疾患に伴う健康被害の予防となっています。特に、被認定者の医学的検査結果を基に判断する認定審査においては、公平性の確保が重要であるため、客観的事実に基づいたデータ収集に注目しながら検査を実施しています。また呼吸機能訓練等のリハビリテーション事業の実施や、広く市民に対する呼吸器健康相談、アレルギー相談、ぜん息児水泳教室の事前検診等の呼吸器疾患に伴う予防事業の実施により当法人が本市の環境保健事業の一翼を担っていることから、今後も当法人と連携し、本市環境保健事業を推進していきます。

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画

4カ年計画の目標

・公害健康被害被認定者の医学的検査を行うことで、本市における認定審査の公平性を担保するとともに、被認定者に保健福祉事業を実施し健康の回復と福祉の向上に寄与すること、また、広く市民に対して呼吸器疾患に伴う予防事業等を行うことにより、環境保健事業の効果的な推進に寄与することを目標としています。特に、被認定者の医学的検査、認定更新や障害程度の見直し等については、専門性が高く、長年にわたる医学的データが蓄積されていることから、被認定者の専門施設として当法人を今後も活用していくことが効果的です。

・一方で、高齢化等による被認定者の減少に伴い検査・検診事業や保健福祉事業が減少傾向にあることから、今後は広く市民に対する呼吸器疾患に伴う予防事業等に注力する必要があります。また、出資法人の効率化・経営健全化に合わせ、委託事業を含む自主事業の拡大を検討していきます。

本市施策推進に向けた事業計画

取組No.	事業名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	検査・検診事業	検査・検診回数	65	65	65	65	65	回	
		受診者数	1,159	1,189	1,205	1,092	1,040	人	
		事業別の行政サービスコスト	13,965	13,749	14,000	13,200	13,000	千円	
②	保健福祉事業	呼吸機能訓練教室開催回数	12	12	12	12	12	回	
		呼吸機能訓練教室参加者数	196	196	196	196	196	人	
		「健康が維持・増進・回復された」と回答した者の率	91	91	92	93	94	%	
		事業別の行政サービスコスト	4,862	6,355	6,355	6,355	6,355	千円	
③	健康被害予防事業	呼吸器健康相談実施回数	11	17	17	17	17	回	
		呼吸器健康相談参加者数	45	300	300	300	300	人	
		「満足」と回答した者の率	98	98	98	98	98	%	
		事業別の行政サービスコスト	10,624	13,758	13,758	13,758	13,758	千円	

経営健全化に向けた事業計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	経費の抑制	経費増加率	0	0	0	0	0	%	

業務・組織に関わる計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	コンプライアンスに反する事案の発生件数	コンプライアンスに反する事案発生件数	0	0	0	0	0	件	

2. 本市施策推進に向けた事業計画①

事業名		検査・検診事業						
指標		①実施回数、②受診者数						
現状		川崎・横浜両市の公害健康被害被認定者を対象とし、1年ごとに行う障害程度の見直しと、3年ごとの認定更新の審査に必要な検査・検診をセンターで行い、必要なデータを両市に提供しています。						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> ・設定した目標値を基に、受診者数に応じた実施回数を確保します。 ・認定更新のサイクルによる年度ごとの受診者や、高齢化に伴う参加者の減少傾向等を見込み、各年度の受診者数を推計します。 						
スケジュール		現状値		目標値			単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	検査・検診回数	65	65	65	65	65	回
		説明 川崎市及び横浜市分						
	2	受診者数	1,159	1,189	1,205	1,092	1,040	人
		説明 川崎市分のみ						
	3	事業別の行政サービスコスト	13,965	13,749	14,000	13,200	13,000	千円
		説明 直接事業費－直接自己収入						

本市施策推進に向けた事業計画②

事業名		保健福祉事業						
指標		①開催回数、②参加者数、③アンケートの「充足度」回答率						
現状		公害健康被害被認定者の損なわれた健康の回復、保持増進と福祉の向上を目的として実施する事業であり、公害保健センターに本市が委託し、各分野の専門家による日常生活における療養の方法、呼吸指導等の訓練等、毎月1回の呼吸機能訓練教室を開催しています。また、被認定者全員に案内通知を発送し参加を募るとともに、参加者に対しては年度末にアンケート調査を行っています。						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化等による被認定者数の減少により参加者数の目標値確保が困難な状況にありますが、毎月1回開催の維持に努めます。 ・参加者数確保のため、被認定者への個別通知やチラシ配布等、広報の充実を図ります。 ・アンケート回答の「健康が維持・増進された」との回答率を指標とし、内容の充実を図ります。 						
スケジュール		現状値		目標値			単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	呼吸機能訓練教室開催回数	12	12	12	12	12	回
		説明 毎月1回開催						
	2	呼吸機能訓練教室参加者数	196	196	196	196	196	人
		説明 年間の総参加者数(知識普及講演会除く)						
	3	「健康が維持・増進・回復された」と回答した者の率	91	91	92	93	94	%
		説明 教室終了後にアンケートを実施						
4	事業別の行政サービスコスト	4,862	6,355	6,355	6,355	6,355	千円	
	説明 直接事業費－直接自己収入							

本市施策推進に向けた事業計画③

事業名		健康被害予防事業						
指標		①実施回数、②参加者数、③アンケートの「満足度」回答率						
現状		呼吸器疾患の予防に寄与する事業を行うことにより、広く市民の健康の確保を図ることを目的として、呼吸器健康相談、アレルギー相談血液抗体検査及びびぜん息児水泳教室事前検診を実施しています。						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度まで月1回の実施であった呼吸器健康相談事業について、呼吸器疾患に伴う予防の更なる普及・推進のため、各種イベント等への出張相談を新たに5回程度実施します。 ・参加者確保のため、現状の広報手段である市政だより以外の啓発方法を検討します。 ・アンケート回答の「満足」との回答率が98%以上となるよう、内容の充実を図ります。 						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	呼吸器健康相談実施回数	11	17	17	17	17	回
	説明	開催数：公害保健センター10回、別会場2回、出張開催5回						
	2	呼吸器健康相談参加者数	45	300	300	300	300	人
	説明	年間の総参加者数						
	3	「満足」と回答した者の率	98	98	98	98	98	%
	説明	健康相談実施後にアンケートを実施						
	4	事業別の行政サービスコスト	10,624	13,758	13,758	13,758	13,758	千円
	説明	直接事業費－直接自己収入						

3. 経営健全化に向けた計画

項目名		経費の抑制						
指標		経費増加率						
現状		平成29(2017)年度管理費決算額：25,778千円						
行動計画		経費の主旨は、人件費・業務委託費などです。経費については、従来から削減に努めていますが、今後も変動経費を抑制して対応していきます。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	経費増加率	0	0	0	0	0	%
	説明	経費の前年度比増加率						

4. 業務・組織に関する計画

項目名		コンプライアンスの遵守							
指標		コンプライアンスに反する事案発生件数							
現状		毎週月曜日に職員全員でミーティングを行っており、コンプライアンスの順守を徹底しています。							
行動計画		・今後もミーティングを継続しながら、組織内にてコンプライアンスの順守を徹底します。							
スケジュール		現状値		目標値					
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位		
指標	1	コンプライアンスに反する事案の発生件数		0	0	0	0	0	件
	説明	コンプライアンスの違反件数							

(参考)本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方	
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度		
①検査・検診事業					
1	<p>検査・検診回数</p> <p>算出方法 月平均5回開催×12月(1回につき受診者約20名)</p>	被認定者の利便性向上のため検査・検診を月5～6回開催することで、受診率の向上を図ることができます。	65回	65回	検査・検診回数を確保することで更新等の漏れを防ぐこととなり、被認定者の不利益とならないことに繋がります。(参考:H26～H29 平均65回)
2	<p>受診者数</p> <p>算出方法 公害健康被害補償法に基づく障害程度の見直し及び認定更新に伴う医学的検査の受診者数(川崎市分)</p>	被認定者を対象とした医学的検査を適切に実施することで、公害健康被害補償事業の適切な運用に繋がります。	1,159人	1,040人	認定失効者数(毎年40名程度失効)の推計によります。ただし、3年に一度の更新に係る受診者増を見込みます。(参考:H26～H29 平均1,233人)
3	<p>事業別の行政サービスコスト</p> <p>算出方法 直接事業費ー直接自己収入</p>	事業の効率的な運用に努めることにより、経費の削減を図る指標となります。	13,965千円	13,000千円	事業の効率的な運用に努め、事務経費の削減を図ります。(参考:H26～H29 平均15,188千円)
②保健福祉事業					
1	<p>呼吸機能訓練教室開催回数</p> <p>算出方法 被認定者を対象とした「呼吸機能訓練教室」×10回＋一般市民を対象とした「知識普及講演会」×2回</p>	当センターは、公害健康被害者の健康回復及び福祉の向上等を目的として設立した施設であり、呼吸機能訓練教室で呼吸指導の訓練や療養方法を学ぶことにより、健康回復の一助とすることができます。また、知識普及講演会の開催により、予防に伴う自己管理能力の向上を図ることができます。	12回	12回	センターの職員数や予算等を鑑み、月1回の開催を目標とし、健康の回復及び福祉の向上を目指します。(参考:H26～H29 平均12回)
2	<p>呼吸機能訓練教室参加人数</p> <p>算出方法 年間の総参加者数(知識普及講演会除く)</p>	参加者数を算出することで、当事業の必要性や有効性等を測ることができます。	196人	196人	被認定者数の減少や過去の参加人数等を鑑み、現状値を目標値としながら健康の回復及び福祉の向上を目指します。なお、知識普及講演会は年度により開催会場・開催内容が異なり参加者数に差異があるため、指標から除きます。(参考:H26～H29 平均164人)
3	<p>「健康が維持・増進・回復された」と回答した者の率</p> <p>算出方法 事後アンケートによる調査</p>	回答率を算出することで、当事業の必要性や有効性等を測ることができます。	91%	94%	内容の充実や講師選定等の検討を行い、現状値から毎年1%の回答率増加を目標とします。(参考:H26～H29平均92.5%)
4	<p>事業別の行政サービスコスト</p> <p>算出方法 直接事業費ー直接自己収入</p>	事業の効率的な運用に努めることにより、経費の削減を図る指標となります。	4,862千円	6,355千円	事業の効率的な運用に努め、事務経費の削減を図ります。(参考:H26～H29 平均5,106千円)

③健康被害予防事業

1	算出方法	呼吸器健康相談実施回数 公害保健センター開催分毎月1回×12回(別会場2回含む)+出張相談5回	健康相談を実施することで、呼吸器疾患の予防について市民への更なる普及・啓発に繋げることができます。	11回	17回	センターの職員数や予算等を鑑み、センターを会場とした相談(別会場含む)を毎月1回実施するとともに、COPD及びぜん息患者等の増加等に対応するため、イベント等での出張相談を5回開催し、呼吸器疾患の予防、罹患者の健康回復を目指します。 (参考:H26~H29 平均9.5回)
	算出方法	呼吸器健康相談参加者数 年間の総参加者数				
3	算出方法	「満足」と回答した者の率 事後アンケートによる調査	回答率を算出することで、当事業の必要性や有効性等を測ることができます。	98%	98%	すでに高い「満足」との回答を得ていることから、現状値を目標値とします。ただし、より良い事業となるよう、今後も相談体制・検査項目の充実等の検討を、継続して行います。 (参考:H26~H29 平均99.5%)
	算出方法	事業別の行政サービスコスト 直接事業費-直接自己収入				

経営健全化に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	

①経費の抑制

1	算出方法	経費増加率 当該年度の人件費・委託費などの経費(管理費)/前年度の人件費・委託費などの経費(管理費)×100%	経費(管理費)の対前年度比を0%以下に抑えるよう、経営健全化のために経費の抑制を目指します。	0%	0%	人件費・業務委託費などの変動経費を抑制することで、経費の増加率を対前年度比0%以下に抑えられるよう、経費抑制に取り組みます。
	算出方法					

業務・組織に関わる計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	

①コンプライアンスの遵守

1	算出方法	コンプライアンスに反する事案の発生件数 コンプライアンス違反件数	法令順守に努めることが指標となります。	0件	0件	法令順守に努めることにより、コンプライアンスに違反することがない体制を作ります。 (参考:H26~H29 実績0件)
	算出方法					

資金計画表

[平成30年度～平成33年度]

法人名: 公益財団法人川崎・横浜公害保健センター

(単位:千円)

項目			決算	予算	計画		
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
経常収支	収入	事業収入	10,524	10,332	11,400	10,000	9,900
		補助金収入(事業分)	44,784	48,915	50,841	46,912	43,151
		委託費収入	8,726	11,595	11,595	11,595	11,595
		雑収入	466	281	281	281	281
		基本財産運用収入	1	10	10	10	10
		特定資産運用収入	4	5	5	5	5
		未収金増加高(△)	296	0	0	0	0
		経常収入合計	64,801	71,138	74,132	68,803	64,942
	支出	事業費	51,317	59,366	62,360	54,400	51,900
		管理費	25,778	27,728	27,728	27,728	27,728
		減価償却費(△)	△ 13,890	△ 15,006	△ 15,006	△ 15,006	△ 15,006
		引当金繰入等(△)	△ 2,559	△ 950	△ 950	△ 950	△ 950
		未払金等増加高(△)	3,433	0	0	0	0
		経常支出合計	64,079	71,138	74,132	66,172	63,672
経常収支			722	0	0	2,631	1,270
投資収支	補助金収入(修繕分)	26,119	0	0	0	0	
	固定資産取得支出(△)	△ 29,719	△ 1,300	△ 1,300	△ 1,300	△ 1,300	
	投資等収支	△ 3,600	△ 1,300	△ 1,300	△ 1,300	△ 1,300	
財務収支							
	財務収支	0	0	0	0	0	
現金預金増加高			△ 2,878	△ 1,300	△ 1,300	1,331	△ 30
期首現金預金			9,036	6,158	4,858	3,558	4,889
期末現金預金			6,158	4,858	3,558	4,889	4,859